

対チリ共和国 事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 (大目標)	質の高い持続可能かつ包摂的な成長への貢献
---------------	----------------------

重点分野 1 (中目標)	社会的包摂性を持つ持続可能かつ強靱な社会の実現
-----------------	-------------------------

開発課題 1-1 (小目標)  防災対策	【現状と課題】 自然災害多発国であるチリでは、2021年の新防災法の制定により2023年1月に創設された国家防災対策庁は、緊急対応のみならず、国の災害管理・計画策定の実施・監督、及び早期警報システムの更新、並びに全国346ある自治体を対象とした地域防災計画の整備等も行うことになった。このような状況の下、気候変動リスクに起因する多種多様な自然災害の軽減や被害の最小化に向けた人材育成、研究の拡充、包括的な防災体制の構築が引き続き課題となっている。							【開発課題への対応方針】 我が国とチリは地理的条件や発生する自然災害が類似しており、これまでの災害経験の教訓を踏まえた災害リスク軽減に焦点を置いた人材の育成・能力向上を行うとともに、DX等を通じた防災体制強化を図り、持続的な発展と強靱な社会構築に貢献する。					
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
	防災対策支援プログラム	行政の防災能力強化、市民への啓発活動、災害リスク軽減に係る人材能力向上を通じた災害に強い強靱な社会構築のための支援を行う。	中南米カリブ地域における災害に強靱な社会で持続可能な社会の構築プロジェクト (KIZUNA II)	技プロ	■	■	■	■				11, 13, 17	三角協力推進プログラムにも記載
			安全性と経済性のある橋梁防災マネジメントシステム強化	個別専門家		■	■	■				11, 13	
			防災対策分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						11	
			防災対策分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■					11	
			道路アセットマネジメント技術の中核人材育成(2020年度)	課題別研修他	■	■						11	
		SDGsグローバルリーダー(2020年度)	課題別研修他	■	■	■	■				1~17		

開発課題 1-2 (小目標)	【現状と課題】			【開発課題への対応方針】							支援額 (億円)	SDGs	備考	
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間									
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
社会包摂性の推進	高齢化社会プログラム	高齢者支援サービスの拡充及び社会福祉へのアクセス改善、さらに地域に根差した生活環境改善に向けた行政能力強化及び体制整備に資する支援を行う。	高齢者ケアのための地域モデル形成支援： ケアするコミュニティプロジェクト	技プロ	■	■	■	■					3	
			高齢化社会分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							3	
			高齢化社会分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■							3	
	社会的格差の是正プログラム	社会経済的弱者の社会進出等を可能とする支援を行う。	社会的格差は正分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							10	
			社会的格差は正分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■	■					10	
			社会的格差は正分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■						0.43	3,10	
開発課題 1-3 (小目標)	環境・気候変動対策プログラム	気候変動国家計画に沿った科学技術研究強化の推進及び地球環境課題への取組に資する技術移転、体制強化、人材育成等を支援する。	持続可能な漁業を実現する高付加価値バイオ素材の有効利用プロジェクト (SATREPS)	科学技術		■	■	■	■	■	■	3.82	9, 12, 14	
			チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用(SATREPS)	科学技術	■	■						3.5億円 + 外部受託資金	14	
			運輸部門における水素エネルギー利用の推進	国別研修	■	■	■						7, 9, 13	
			鉱業の選鉱プロセスにおける太陽熱設備の案件化調査	SDGs調査	■	■							7, 9	
			環境・気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							11, 13	
			持続可能な水産業の振興及び養殖に資する循環型ビジネスにかかるビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業		■	■	■					14, 17	
			環境・気候変動対策分野プログラムに係るJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■						11	
			【現状と課題】	チリでは、全人口に対する都市部の人口比率が90%に達しており、生活環境、健康に影響を与える環境汚染が深刻化している。また、気候変動の影響による砂漠化の進行、水資源不足、生態系の破壊、海洋部の汚染等や、豪雨による土砂崩れや洪水、高潮、大規模な森林火災等が発生し甚大な人的・経済的被害を伴う災害が多発している。このことから、チリは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガス排出量削減、循環型経済への移行、クリーンエネルギー開発等を推進するための新技術の導入、人材育成に加え、環境行政能力強化及び実施体制の確立が必要となっている。	【開発課題への対応方針】	気候変動対策、低炭素社会構築に向けた行政能力強化のために、日本の高い技術や知見を提供し、DXを活用した持続的な発展に資する支援を行う。また、2015年に温室効果ガス排出削減に取り組む二国間クレジット制度 (JCM) に関する二国間文書が署名されており、引き続き民間連携型の支援による日系企業の進出、低炭素技術等の普及を後押しするための支援を行う。2022年末に採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」を踏まえ、生物多様性保全に資する又は生物多様性に配慮した取組を支援する。								

重点分野2 (中目標)	三角協力の推進												
開発課題2-1 (小目標)  三角協力推進	【現状と課題】 我が国は1999年、中南米において初めてとなるパートナーシッププログラム（JCPP）をチリとの間で署名し、さらに2018年2月、両首脳の立会のもと、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも貢献すべく、同プログラムを更新した「JCPP2030」に署名した。これにより、両国は主に中南米地域を対象に、経済社会の持続的な発展に寄与する支援を継続する。					【開発課題への対応方針】 チリにおける我が国のプレゼンスを維持し、日本の協力アセットを有効に活用するとともに、SDGs達成のために最終受益国のニーズに沿った三角協力を引き続き中南米諸国等で展開する。また、DXを促進しつつ、過去の協力アセットを活かして防災分野における人材育成とネットワーク構築を引き続き支援していく。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	三角協力推進プログラム	日本の協力アセットを活かした第三国研修や共同事業を通じた中南米地域を中心に、持続的な発展に資する三角協力を積極的に推進する。	中南米カリブ地域における災害に強靱な社会で持続可能な社会の構築プロジェクト（KIZUNA II）	技プロ	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度		11, 13, 17	防災対策支援プログラムにも記載
			公共投資事業におけるDRRR視点の導入に関する能力強化	第三国研修								11	
			国際捜索救助諮問グループの国際基準に基づく都市型捜索救助チームの国家認定プログラム策定支援	第三国研修								11	
			災害リスク軽減及び気候レジリエンス回復に視点を置いた荒廃した土壌及び流域の統合的な復旧	第三国研修								11	
			小規模家族生産者の金融包摂促進プロジェクト	技プロ								1,11	
中南米地域における障害インクルーシブな防災計画策定能力向上			第三国研修								11,13		

【凡例】 「協定」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「――」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)